



センター長の任務を終えて——センター小史

岡田 直之

3月末日で3期6年にわたる情報科学センター長の任務を終えようとしている。その間の課題と取組みを整理し、併せて本センター設立以降の小史を綴りたい。広報の枕詞としては、やや長目の文章となることを予めお断りしたい。

情報工学部の設立に併せてそれまでの情報処理教育センターが発展的に解消し、新たに情報科学センターが設立されたのは、1987年である。情報工学部の専門情報処理教育ならびに工学部の一般情報処理教育を主な課題として、本センターの業務は「情報教育」の支援が中心であった。そのため戸畑キャンパスのセンター建物に加え、飯塚キャンパスのセンター建物が新築された。また1992年に導入した大規模な教育用計算機システムは、他に先駆けてワークステーションによる分散方式を採用し、情報教育を実施する上で大きな足跡を残した。

センター長に就任した1997年は、情報教育の支援部門がかなり円熟し、学内的に新たな動向として「ネットワーク」が重視される頃であった。まず最初に受けた強烈な洗礼は、本センターの財政が「破綻的」状況に至っていることであった。回線利用増に応えるため戸畑-飯塚間の回線容量を増強せざるを得なくなり、この借料が少々のやりくりではどうにもならない、構造的な赤字財政の主因となってしまった。幸いにも多くの方が種々の機会を通じて回線借料の重要性に耳を傾けて下さり、センター経費の格段の節減の下で、全学の利用負担金を増やして頂くことが了承された。このように健全財政への道を開くことのできたのは、とりわけ当時の両学部長を初め執行部の方々のご理解の賜物といえよう。

第二の課題は、さらなるネットワーク基盤の整備、充実である。対外的には、当時学術情報センター（現在の国立情報学研究所）のSINETの九州大ノードに飯塚LANが接続されていた。全学的な需要から回線容量不足や新しい若松キャンパスを考えた場合接続拠点の面で、本学自体がSINETのノード校に昇格し戸畑センターを拠点とすることが将来的に望ましい姿と考えた。本省への（やや複雑な）概算要求に関わる事項だけに、乗り越えなければならない2,3のハードルがあった。前学長の温かい支援と学術情報センター側のご理解が得られ、一つずつ本省に向けてハードルを乗り越えることができた。忘れてならないのは、北九州地域の十余りの公私の大学等が九工大のノード校化に協力をされ、北九州市からも力強い後押しがあってこそ実現したことである。

ネットワークには、学内的にも課題があった。特に戸畑キャンパスの幹線LANはFDDIループによる旧式なものであったため、このことが全学的な幹線系のボトルネックになっていた。他方飯塚キャンパスは、学科のLANや先端的な研究プロジェクトのLANが入り乱れ、いずれを幹線と位置づけるか管理上課題もあった。折しも、後述する不正アクセス防止のためネットワーク管理が重要な時期に差し

掛かっていた。そのような状況にあつて、本学が情報分野で発展するにはネットワークの基盤整備が不可欠であるという主張が現学長のご理解を得ることとなり、3年計画の整備充実が実現の運びとなった。高性能光ファイバーの敷設やギガスイッチ類の設置がなされ、それまでの ATM 網からギガスイッチ、広域イーサネット網を睨んだ方式への移行が実現した。特に事務局の施設課は、3年計画の枠を超えて積極的に光ファイバー網を敷設し、より強固な基盤構築に尽力された。

第三の課題は、ネットワーク管理のための組織の編成である。'90年代、学内にはネットワーク管理はもちろん、情報関連の事項を専門的に審議する全学組織が存在しなかった。一部には、情報科学センターの運営委員会がそのような組織であるという誤解もあった。しかし'90年代末になると、インターネットに関わる汚染や侵入、あるいは学内でも不正アクセス行為が発生するなど、ネットワーク管理は“待ったなし”といえる状況に陥った。2001年になりようやく全学の情報化推進委員会が立ち上がった。真っ先になされた取組みが、一つはファイアーウォール等を含むネットワーク整備、もう一つは管理組織を含むセキュリティのガイドラインである。専門部会では、上述のネットワークの基盤整備と整合を取りつつ、種々の調査と議論がなされた。引き続きこれに検討を加え、2003年には本学のネットワーク管理の方針が定まり新しい組織（情報化推進委員会ネットワーク・セキュリティ専門部会）が設置の運びとなった。本センターがこれらの過程で、議論や調査に積極的に協力し推進役を努めたことは述べるまでもないが、組織や規則の整備には事務局総務課も努力された。

昨今、いずれの国立大学も独立法人化に向けて鋭意努力を続けている。本学でも学長以下執行部が機軸となって、それらの議論を続けてきた。その方針の一つに、情報部門に基く個性化があげられている。具体的には e-Japan 戦略に沿った情報教育のさらなる充実、附属図書館との融合を目指す組織面での整備充実など、意欲的である。トップダウンの方針ではあるが、立案の過程で当然本センターも必要な情報の提供やたたき台作成に取り組んだ。もしこれを第四の課題とみるなら、課題としての重要性を強調、整理するのみで任を終え、一番困難な取組み自体は次期センター長に委ねることになる。

本センター設立後一世代を経て、業務の中心が次第に情報教育からネットワークに移行した。その時期にセンター長に就任して6年間にわたり取り組んだ。次は、“情報コンテンツ”の時代が到来しそうな気配を感じつつ、本センターを去る。同時に満期となる教官の座も。